

---

---

Quarterly "Urbanization" 2024 vol.1

## 季刊「都市化」2024 vol.1

---

---

地域別将来推計人口から見る自治体の持続可能性について  
—令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートから—

光多 長温

2024年9月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。  
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

---

---

地域別将来推計人口から見る自治体の持続可能性について  
—令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートから—

2024年9月

光多 長温\*

1. はじめに .....	1
2. 2024年自治体の持続可能性分析結果 .....	2
3. 都道府県単位の全国の「都市の消滅」 .....	5
(1) 全国ベース .....	5
(2) ブロック別動向 .....	5
(i) 北海道・東北地方 .....	5
(ii) 関東甲信越地方 .....	5
(iii) 中部・北陸地方 .....	6
(iv) 近畿地方 .....	6
(v) 中国四国地方 .....	7
(vi) 九州地方 .....	7
(3) 県別ケーススタディ .....	7
(i) 岩手県 .....	7
(ii) 兵庫県 .....	8
(iii) 高知県 .....	8
(iv) 熊本県 .....	8

## 1. はじめに

2023（令和5）年12月、国立社会保障・人口問題研究所が、将来人口推計を発表した。そして、2024（令和6）年4月、人口戦略会議（議長：三村明夫、副議長：増田寛也）において、改めて2020年～2050年の人口推計に基づき「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—」が発表された。

これは、人口減少社会に対応して、2014年5月、日本創生会議人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也）において「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」が発表されたことに続くものである。

2014年推計は、国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口をもとに計算されたもので、人口移動における社会増減分析が中心であった。その中で、特に地方での若年層の流出が、今後出生率が上がっても将来的には地域が消滅する恐れが高いとした。

\* 公益財団法人 都市化研究公室 理事長

そして、人口移動トレンドが収束する前提条件で計算した場合、2010年～2040年において若年女性人口（20～39歳）の人口が半分になる自治体は20.7%と分析した。また、人口収束しないと仮定した場合では、49.8%の自治体が若年女性人口が半分になると分析した。そして、「全自治体の5割、896自治体に消滅可能性がある」と発表され、ここで「消滅可能性都市」というきつい表現が使われ全国的に大きな反響を巻き起こした。

今回の2024年レポートにおいては、2014年分析（人口移動を中心とする分析）に加えて、自然増減による人口の推計（封鎖人口による推計）を行ったことが特徴である。その結果、「消滅可能性自治体」は、前回の896自治体から711自治体（前回福島県の自治体は除いているため、それを入れると744自治体）に改善したと発表した<sup>1</sup>。それでも大きな数字である。

## 2. 2024年自治体の持続可能性分析結果

分析は次のように行われた。前回2014年推計は、社会増減のみによる推計が行われ、今回は、自然増減とのクロス分析が行われたが、今回2024年推計においても2014年に遡って社会増減、自然増減と双方の推計が行われた。その結果、横軸に封鎖人口の増減率（≒自然人口増減率）、縦軸に移動仮定増減率（≒社会増減率）をとり、それぞれの軸の減少率に応じて減少率で①20%未満、②同20～50%未満、③減少率50%以上とす

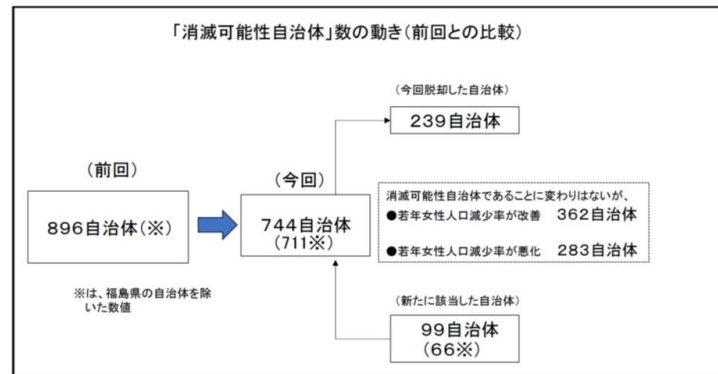
ると、9象限ができることとなり、そこに、全国自治体（市町村単位）をプロットする。そして、移動人口減少率50%超を消滅都市とした。そして、各象限毎に、社会増減、自然増減の状況により、右図表に見るような今後の対策が推奨された。



その結果、つぎの結果となる。消滅都市は、前回の896自治体から744自治体に減少した。前回消滅宣言を受けていて、今回脱却した自治体230自治体、消滅都市

<sup>1</sup> 全国の自治体は、47都道府県及び1724市区町村よりなる。市区町村の内訳は、政令市20、市772、特別区23、区171、支庁・振興局等18、郡307、町743、村189で、市町村合計1,724である。

に変わりはないが、若年人口減少率が改善した自治体が362自治体、若年人口減少率が悪化した自治体が283自治体、新たに消滅都市に該当した自治体が99自治体となった。「消滅」の観点からは自治体は次の4つの類型に分けられた。



出典：人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」

#### (1) 自立持続可能性自治体（自治体の人口特性9分類のAゾーン）

移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体。減少率が20%未満であれば、100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられるため。

#### (2) ブラックホール型自治体（前同、B-①、B-②ゾーン）

移動仮定における若年女性人口の減少率が50%未満である一方、封鎖人口における減少率が50%以上の自治体。人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い。いわば人口の「ブラックホール型自治体<sup>2)</sup>」と呼ぶ。

#### (3) 消滅可能性自治体（同、C-①、C-②、C-③ゾーン）

前回と同様に、移動仮定における減少率が50%以上の自治体。

#### (4) その他の自治体（同、D-①、D-②、D-③ゾーン）

上記の分類にあたらない895の自治体（全体の約50%）で、そのほとんどで若年女性人口が減少する見込み。

この結果、前回調査（2014年）との比較では、次のようになった。

#### (1) 「消滅可能性自治体」に関する前回比較

$\alpha$ ：前回消滅可能性自治体で、今回脱却した自治体…239

$\beta$ ：消滅可能性自治体に新たに該当した自治体（含、福島県）…99

$\gamma$ -①：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善した自治体…362

$\gamma$ -②：消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が悪化した自治体…283

<sup>2)</sup> あらゆるものを吸収してしまうという意味であるが、余り良いネーミングとは思えない。

(2) 「若年女性人口減少率の増減」に関する前回比較

今回(2020年→2050年)の若年女性人口減少率と、前回(2010年→2040年)の若年女性人口減少率を比較すると次の通りとなる。

- ・若年女性人口減少率が10%ポイント以上改善した自治体：455
- ・若年女性人口減少率が10%ポイント未満改善した自治体：677
- ・若年女性人口減少率が10%ポイント未満悪化した自治体：455
- ・若年女性人口減少率が10%ポイント以上悪化した自治体：95

全体で見ると、社会増減で改善した自治体が多く、自然増減ではそれほど改善していないこととなっているが、この社会増減と自然増減の変化に関する背景要因を考えてみる。まず、社会増減であるが、広域人口移動が減少していることが背景にある。

わが国の人口移動は、高度経済成長が終わった1970年頃より漸減傾向にある。都道府県間、県内の移動は共に漸減傾向にある。この人口増減の要因については、種々指摘されているが、やはり経済が成長し、産業構造が変化することが最も大きな要因と考えられる。

次に、自然増減であるが、1973年に団塊ジュニア世代の出生ピークから以降下落が続き1980年に年間100万人を下回り、2005年に自然増減が初めてマイナスを記録、2022年は約80万人の自然減となっている。

また、自然増減の要因となる合計特殊出生率に1975年に2.0を下回って以来下落傾向が続き2006年から2015年に若干増加後、再下落し2022年は1.26となっている。

これは、社会増減、自然増減の全国的傾向であるが、これが地域別には異なった数値で現れる。ここで消滅性が顕われてくることとなる。以下、地域別消滅性について考えてみる。



### 3. 都道府県単位の全国の「都市の消滅」

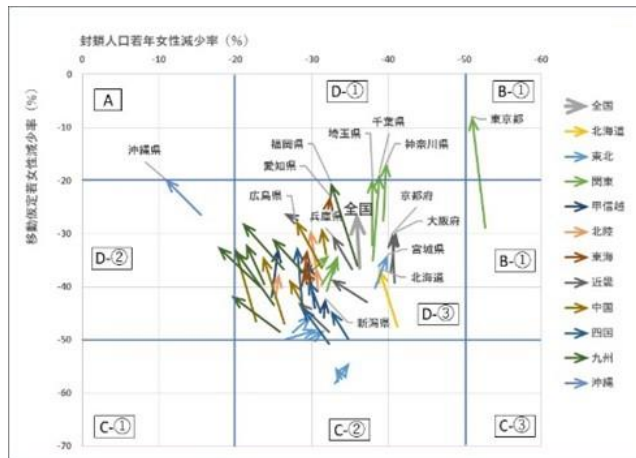
#### (1) 全国ベース

人口戦略会議の2024年報告は、市町村単位の消滅都市であるが、これを都道府県単位で集計する。まず、全国の都道府県単位での消滅都市を計算する<sup>3</sup>。結果は次の通り。

(i) 全体的に消滅度は改善傾向。この要因は、一つには、前述の合計

特殊出生率が地方の方が高いこと、及び全国的に広域移動が縮小していることによるものであろう。

(ii) その中で、特に変化が激しいのは東京都（B①へ）、沖縄（Aへ）、東北地方（2県は消滅県。後述する）である。

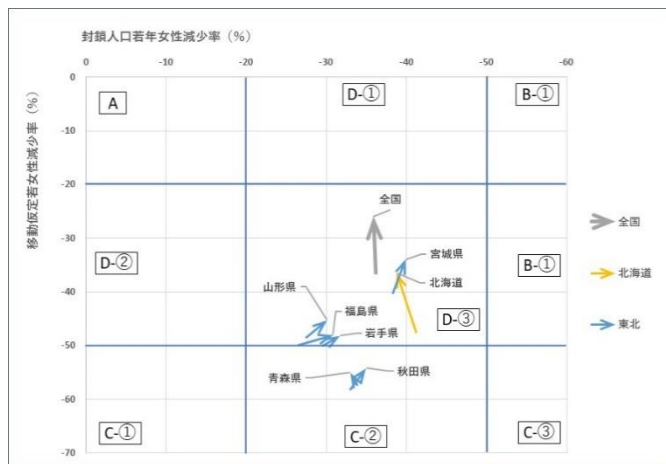


#### (2) ブロック別動向

##### (i) 北海道・東北地方

青森・秋田は消滅県であり、かつ、回復の兆しも難しい。岩手、山形もほぼ同様の傾向である。

北海道・宮城はD—③ゾーンであるが、大都市の特徴が出てきつつある。



##### (ii) 関東甲信越地方

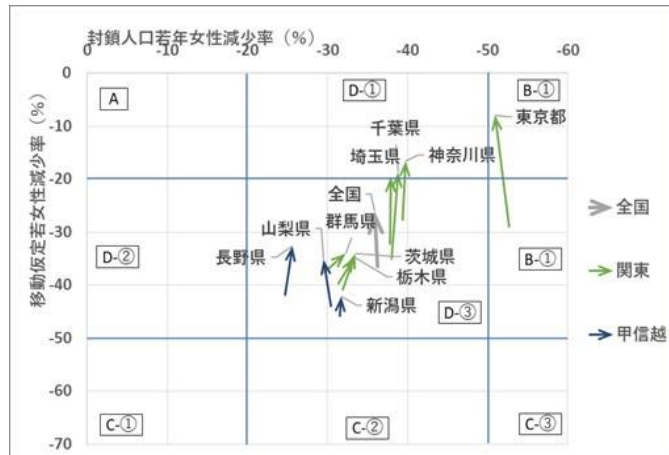
全体的に、社会増減がプラスに働いて上昇傾向。但し、自然増減は変化がないか、やや微減傾向となっている。この中で、東京都は社会増減の極端な上昇及び自然増

<sup>3</sup> 人口戦略会議では、市町村統計となっており、都道府県単位の数値は公表されていない。この理由は不明であるが、正直、図で見ると都道府県単位の数値が全体像を見るには、必要だと思う。財団で、市町村単位の封鎖人口と移動仮定人口を都道府県単位で集計してみた。膨大な作業量であった。なお、本件に関するあらゆる分野での更なる分析が進むことを望むものであり、本分析の基礎となるデータは外部からの要請があればお答えするので申し出いただきたい。



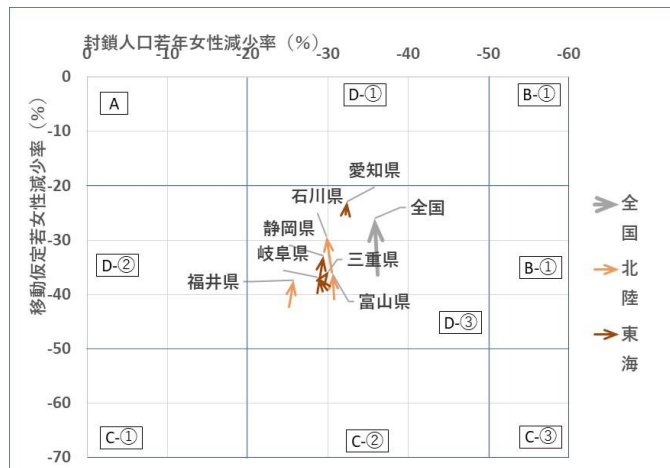
減の極めて微増。人口戦略会議はこれを、何でも取り込み吸収させるという意味で「ブラックホール」とネーミングしている<sup>4</sup>。埼玉、神奈川、千葉の首都圏3県は社会増もあり、D-①に近づきつつあり。比較的望ましい方向となっている。

その他の関東甲信越各県は、（全国の大多数の県と同じく）D-③ゾーンにある。この中で、関東と甲信越の差が拡大しつつあるのがやや気になるところである。少なくとも、人口面からは関東甲信越と一つに括ることは難しくなってきつつある感がある。



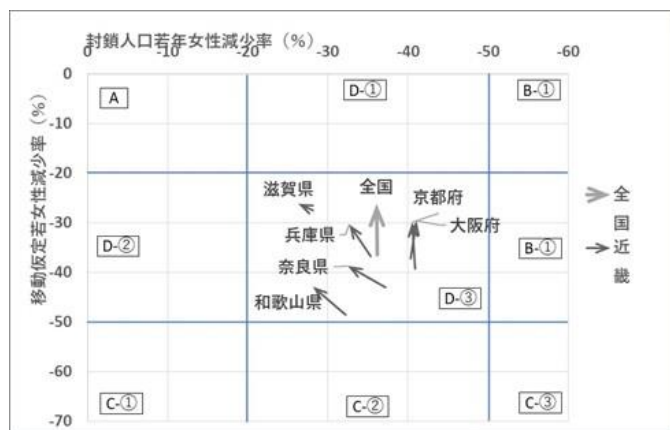
(iii) 中部・北陸地方

全県が D-③（ほぼ中央）に納まっている。全県で、社会増。その中で、愛知県がやや上位に位置するが、往時の勢いがないのが気になるところである。



(iv) 近畿地方

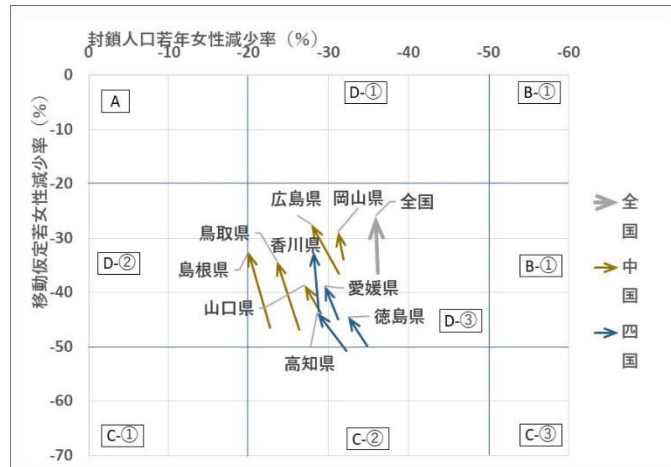
首都圏とは様相が大きく異なり、全府県が D-③に位置する。滋賀県がややアクティブな動き、和歌山は課題を残す状況であり、今後が懸念される。



<sup>4</sup> 余り良いネーミングとは思えない。

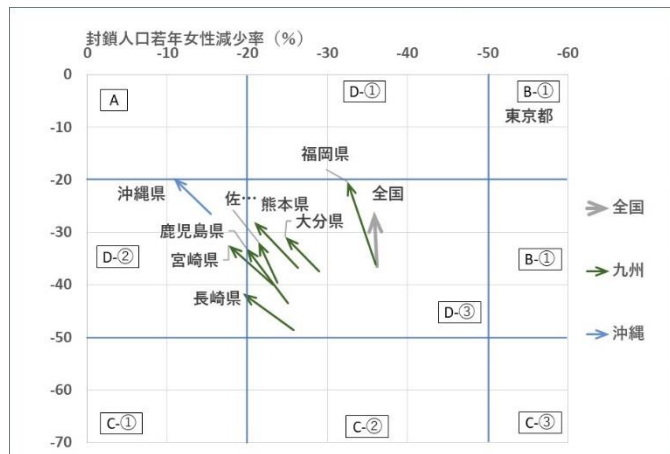
(v) 中国・四国地方

全県がD-③に位置する。全県で社会増は見られるが、その中で、四国と中国の格差が見られ、四国地方（特に、高知、徳島）の今後に留意する必要がある。



(vi) 九州地方

他地域とは異なり、最もアクティブな地域である。全県で左上方向に移動しつつある。特に、沖縄はD-②からD-①ゾーンを狙う。他の、九州各県ともD-③～D-②ゾーンで比較的アクティブ。冒頭述べた西高東低の象徴とも言える。東北・北海道地方とは大きく様相が異なる。

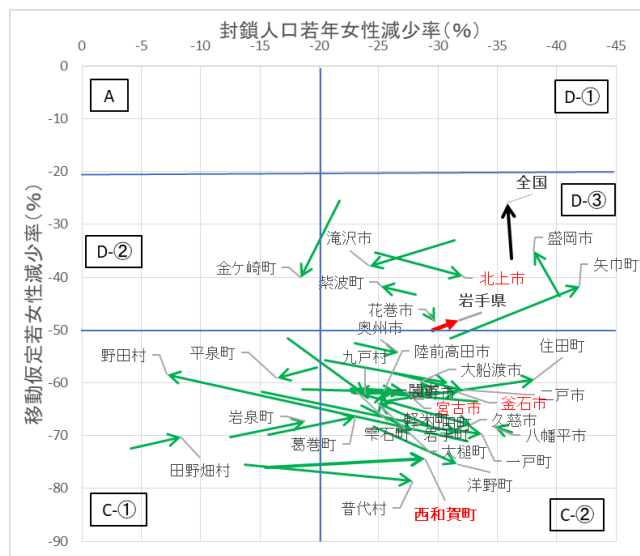


(3) 県別ケーススタディ

この各地域別動向の中で、いくつかの県で県内市町村の動向を見ることが出来る。

(i) 岩手県

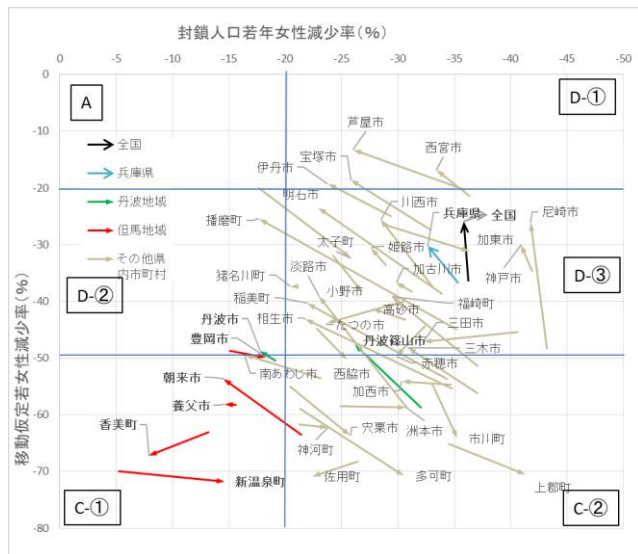
全体が、D-③～C-②（一部C-①）に位置している。特に、中小都市は厳しい。





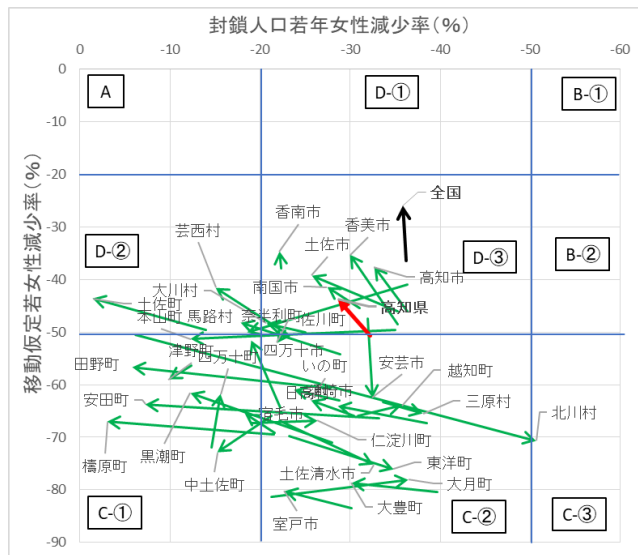
(ii) 兵庫県

芦屋・西宮等の兵庫県南部都市はD-①ゾーンに位置している。また、大都市はD-②ゾーン、県内小都市はC-②ゾーンに位置する。但馬地区は、ほぼC-②ゾーンである。この中で、豊岡市は辛うじて消滅都市からは外れているが、後退していることもあり、留意を要する。



(iii) 高知県

高知市を始め、D-②③、C-②③ゾーンに位置している。高知市周辺を除いてはCゾーン(消滅都市)に位置しており、決して良い形とは言えない。



(iv) 熊本県

国でも屈指のアクティブな県である。全体的に改善方向にあり、特に、TSMC 進出に関連した地域は特に、アクティブであり、中にはAゾーンにシフトしている市町もある。

(以上)

